

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	文化人権推進課担当課長 青木 達哉	
経企-18	実施事業	平和推進事業	自治事務	主管課 文化人権推進課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	平和	施策の方針	平和推進事業の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。
効果	平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円)	1,202	当初予算(千円)	987	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	1,202	一般財源	987	
事業経費運営	人員配置数	0.9	人員配置数	0.9	
	人件費(千円)	6,837	人件費(千円)	7,153	
	総事業費(千円)	8,039	総事業費(千円)	8,140	
	市民1人当りの経費(円)	45	市民1人当りの経費(円)	46	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	今後とも市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後とも市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉平和推進実行委員会
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		当該事業への参加市民数は横ばいであり、また若年層の参加促進という課題もある。引き続き魅力ある事業実施に努めるとともに、周知にも力を入れる必要があるため、現状と同等の予算規模が必要だと考える。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	限られた予算の中で、平和都市宣言の精神を広め、後世へ伝えるためには、市民委員との協働により地道な啓発活動を行う現行の事業手法を継続していくことが大切と考える。今後も、幅広い年代層が参加できる企画立案に努めるとともに、啓発的な事業の他、市民が主体的に参加できる事業に取り組んでいく。また、戦争体験談等を記録に残すため、引き続きDVD作成等を行う。	

